

# 行政改革に関する提言書

さぬき市行政改革推進委員会



## 1 はじめに

さぬき市の人口は、日本創成会議の人口推計によると、2040年には33,321人と、現在より18,000人近く大幅に減少するものと予想されており、今後、高齢化の進展と相まって、地域経済の縮小や社会保障費の増大などが懸念されるところであります。

経済面では、「アベノミクス」による大胆な金融緩和や機動的な財政出動などにより、景気は緩やかに回復しているものの、不況の長期化による税収の落ち込みや消費税の増税などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした社会・経済情勢の変化の中、さぬき市の財政状況は、これまでの行政改革実施計画及び財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の改善が進んでいるものの、市債残高や財政構造の硬直化を示す経常収支比率は依然として高い水準にあるなど、財政健全化への道は未だ道半ばの状況にあります。

また、歳入面では、合併算定替による普通交付税の特例措置の段階的縮小による減収や、生産年齢人口の減少による市税収入の減少が予想される一方、歳出面では、庁舎の再編整備や防災・減災対策等に伴って生じる公債費負担に加えて、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化が進む施設の維持補修費の増嵩なども予想されており、依然として厳しい状況が続くものと危惧されています。

このように、本市を取り巻く環境が、従来にも増して厳しさを増すことが予想される中、持続可能で自立できる地方自治体として、本市が引き続き発展していくためには、現状における課題を的確に捉え、将来を見据えながら、一層簡素で効率的な行財政運営に向け、さらなる改革を推進していくことが不可欠であります。

こうしたことから、本委員会では、改革継続の必要性を重要視し、平成26年度で終了する「第3次行政改革実施計画」に引き続き、次年度以降の行政改革の取組指針となる「第4次さぬき市行政改革実施計画（案）」の策定に関して、委員それぞれの立場や視点から、意見交換を重ね、計画案としてとりまとめました。合わせて、昨今問題となっている議員の政務活動費や人口減少、少子高齢化への対応などについても意見等を集約しました。

本提言書は、こうした意見を取りまとめ、「より良いさぬき市のまちづくりにつなげてほしい」との12人の委員の強い思いと期待を込めて作成したものであります。

市長をはじめ、職員各位におかれましては、この提言を真摯に受け止め、前例を打ち破る勇気と強い意思を持って改革に取り組み、効率化とサービスの向上、そして、限りある財源の有効活用を図りながら、山積する課題に正面から取り組み、活力にあふれ、安全、安心、快適に暮らせるふるさとさぬきの実現を推進していかれることを大いに期待しています。

平成27年3月18日

さぬき市行政改革推進委員会

会 長 奈良正史

## 2 行政改革実施計画に基づく主な取組の検証

平成25年度の第3次行政改革実施計画の取組に関する効果額は、総額230,029千円であった。

このうち、歳入の確保については、封筒や広報誌及びコミュニティバス車両、CATVスポンサーなどの広告募集、未利用財産の処分などによるものである。

次に、歳出の削減については、定員適正化計画による人件費の抑制や、庁舎管理経費の抑制、コミュニティバスの運行体系の見直し、学校施設の統廃合による維持管理経費の縮減、補助金・負担金の見直しなどによるものである。

なお、その他の取組の中で職員提案の募集については、職員応募件数が低調であるため、より積極的な取組となるよう、職員に対する意識改革に向けた取組が必要である。

○平成25年度効果額 230,029千円

①歳入確保 (2,298千円)

- ・広告募集
- ・未利用財産の処分

②人件費の抑制 (192,686千円)

- ・職員数の削減

③事務事業の見直し (10,272千円)

- ・庁舎管理経費の抑制
- ・土地開発公社の健全化
- ・コミュニティバス運行体系の見直し

④施設管理費等の適正化 (9,339千円)

- ・学校・公立保育所再編

⑤補助金・負担金等の見直し (14,807千円)

⑥公債費の負担適正化 (627千円)

- ・借入手続きの改善

### 3 次期行政改革実施計画について

現行の第3次行政改革実施計画が平成26年度をもって終了することから、引き続き、不断の改革を推進していく必要があるため、次年度以降の行政改革の取組指針となる第4次の実実施計画（案）を策定した。

この計画（案）における取組目標は、現計画と同じ8項目を柱とし、具体的取組については、現計画から引き続いて取り組むもののほか、先進自治体で取り組まれている事例のうち、本市でも取り入れることが可能と思われるものについて検討を重ねた結果、合計38の取組項目を設定した。

職員各位におかれては、当該実施計画が計画倒れに終わることのないよう、着実な実施に努められることを切に要望する。

### 4 行政改革に関わる取組全般について

#### (1) 政務活動費について

政務活動費は、議会議員における調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されるものであるが、昨今、問題となっている不正受給や不適切な使途判明などの発覚を受け、本委員会においても議会事務局から職員を招聘し、現状や支出方法について確認を行った。

支出については、使途基準運用指針を策定し、適正な支出に努めているとのことであったが、収支報告書の審査については、現状では議会事務局職員が行っていることから、より適正かつ透明性の確保を図るため、外部監査の導入等も検討してはどうか。

また、支出金額についても、これまでに、月額5万円から2万5千円に半減させる改革を行っており、必要最低限の金額だとは理解できるが、政務活動費そのものがない自治体もあることから、他市の状況を調査・研究のうえ、さらなる検討を行う必要があるのではないか。

#### (2) 人口減少、少子高齢化を中心とした地方創生への取組について

本市の人口は、合併からの12年間で約5,000人減少しており、高齢化率は30パーセントを超えるなど人口減少と少子高齢化の進展が著しく、地域経済の縮小や社会保障費の増大などが懸念されている。市では、次期総合計画の中で、この問題を最重要課題として重点プロジェクトに位置付けているが、こうした子ども・子育て支援の分野においては、若い子育て世代の意見や子育て環境における問題の洗い出しを行い、子どもを持つ親が働きやすく、さらにもう一人子どもを産もうと思えるような環境を整えられる施策に予算を重点的に配分してはどうか。

また、竹や自然薯等といった地域特産物の有効活用をはじめ、第一産業の6次産業化や外国人を含む市外からの観光客誘致等、地域ビジネスの新たな展開を促進し、地域創生及び雇用の創出に繋げていくことも重要ではないか。

人口減少、少子高齢化を含めた地方創生は一朝一夕に成し遂げられるものではないが、地道な取組を確実に積み上げながら、地域としての存続をかけて、市民の生活満足度を高め、安心して暮らせるまち、住みたくなるまちづくりに引き続き取り組んでいただきたい。

## 資 料

さぬき市行政改革推進委員会会議経過  
さぬき市行政改革推進委員会委員名簿  
さぬき市行政改革推進委員会設置要綱  
さぬき市行政改革実施計画（平成27年度～平成30年度）（案）

## 平成26年度さぬき市行政改革推進委員会会議経過

第1回会議 平成26年7月15日(火) 10:00~12:00 市役所302会議室

- 議 題
- 1 さぬき市の行財政状況等について
  - 2 今年度の会議の進め方について
  - 3 次期行政改革実施計画策定方針について

- 資 料
- 1 さぬき市行政改革推進委員会委員名簿(平成25年度~26年度)
  - 2 さぬき市行政改革推進委員会設置要綱
  - 3 さぬき市の行財政状況等
  - 4 平成26年度さぬき市行政改革推進委員会開催計画
  - 5 さぬき市行政改革実施計画(平成24年度~平成26年度)

第2回会議 平成26年10月30日(木) 9:30~11:00 市役所第2委員会室

- 議 題
- 1 行政改革実施計画の進捗状況について
  - 2 次期行政改革実施計画取組項目について

- 資 料
- 1 さぬき市行政改革実施計画(平成24年度~平成26年度)取組項目進捗状況一覧
  - 2 次期(第4次)行政改革実施計画策定に係る取組事項検討項目(案)
  - 3 さぬき市議会政務活動(調査)費について

第3回会議 平成26年12月25日(木) 9:30~11:20 市役所302会議室

- 議 題
- 1 さぬき市行政改革実施計画(平成27年度~平成30年度)について

- 資 料
- 1 さぬき市行政改革実施計画(平成27年度~平成30年度)(素案)
  - 2 第4次行政改革実施計画策定に係る取組項目一覧

第4回会議 平成27年3月12日(木) 9:00~10:10 市役所第2委員会室

- 議 題
- 1 次期行政改革実施計画について
  - 2 行政改革に関する提言書について

- 資 料
- 1 さぬき市行政改革実施計画(平成27年度~平成30年度)(案)
  - 2 行政改革に関する提言書(案)
  - 3 さぬき市行政改革実施計画(平成27年度~平成30年度)(素案)に関する意見募集結果



平成26年度さぬき市行政改革推進委員会委員名簿

No.	役職	氏名	就任年度	就任年月日
1		石塚 博通	平成25年	平成25年7月30日
2		入野谷 茂樹	平成25年	平成25年7月30日
3		植木 英治	平成25年	平成25年7月30日
4		宇山 雅代	平成25年	平成25年7月30日
5	副会長	金本 賢二	平成20年	平成20年6月20日
6		木村 英司	平成25年	平成25年7月30日
7		佐藤 幸恵	平成23年	平成23年7月14日
8		高嶋 文夫	平成25年	平成25年7月30日
9	会長	奈良 正史	平成23年	平成23年7月14日
10		藤井 邦子	平成23年	平成23年7月14日
11		真鍋 清高	平成22年	平成22年8月16日
12		頼富 勉	平成22年	平成22年8月16日

## さぬき市行政改革推進委員会設置要綱

### (設置)

第1条 さぬき市の基本理念である「自立する都市」の実現を目指し、社会経済情勢の変化と市民ニーズに的確に対応するとともに、地方分権の時代にふさわしい行政システムの確立に向け、広く市民の意見を求めるため、さぬき市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (組織)

第2条 委員会は、委員12人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げるもののうちから市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 各種団体の代表者
- (3) その他市長が適当と認める者

### (任期)

第3条 委員の任期は、委嘱日から当該委嘱日の属する年度の次年度の末日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することを妨げない。

### (会長)

第4条 委員会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

### (副会長)

第5条 委員会に副会長を置き、会長が委員のうちから指名する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

### (会議)

第6条 委員会は、会長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となり議事を整理する。

### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務部政策課において処理する。

### (その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則（平成14年訓令第52号）

この要綱は、平成14年10月11日から施行する。

附 則（平成15年訓令第8号）

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成17年訓令第17号）

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成19年訓令第1号）

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成21年訓令第2号）

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

# さぬき市行政改革実施計画(案)

(平成27年度～平成30年度)

さ ぬ き 市

## 1 第4次行政改革実施計画策定の趣旨

### (1)これまでの取組

簡素で効率的な行財政運営を目指して、平成14年4月1日に5つの町が合併してさぬき市が歩みを始めて13年が経過します。この間、「第一次さぬき市総合計画」におけるまちづくりの基本理念である「自立する都市」の実現に向けて、行財政の効率化とサービスの向上を図っていくため、平成15年度に「さぬき市行政改革大綱(以下「大綱」と言います。)」を策定し、行財政改革の推進に取り組んできました。

さぬき市行政改革実施計画(以下「実施計画」と言います。)は、大綱に掲げる取組方針の具体的な計画内容を示すもので、これまでに第1次実施計画(平成15年度～平成19年度)、第2次実施計画(平成20年度～平成23年度)、第3次実施計画(平成24年度～平成26年度)を定めて、事務事業の効率化とサービス向上などに向けた取組を推進してきました。

### (2)本市の財政状況等

本市の財政状況は、平成25年度には財政健全化法に規定する健全化判断比率である実質公債費比率が16.0%となり、将来負担比率も9.9%となるなど、行政改革実施計画及び財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の成果を上げています。

しかしながら、平成25年度決算では、学校再編整備事業やCATVの光ケーブル網整備事業などの大規模投資が重なり、市債残高が8年ぶりに増加したほか、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は87.1%と依然として高い水準にあり、財政健全化への道は未だ道半ばの状況にあります。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、平成25年度から始まった合併算定替による普通交付税の特例措置の段階的縮小による減収や、生産年齢人口の減少による個人市民税など市税収入の減少が予想され、一方、歳出面では、庁舎の再編整備や防災・減災対策等に伴って生じる公債費負担に加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化が進む施設の維持補修費の増嵩なども予想されます。

### (3)更なる行政改革の必要性

少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障費の増加などにより財政状況は今後さらに厳しくなることが予想されています。

こうした中、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営を継続していくためには、国と軌を一にしながら、人口減少対策や地方創生に積極的に取り組んでいくとともに、全ての職員が危機感を持ち、全分野における更なる見直しを徹底し、一丸となって不断の行政改革に取り組むことが必要です。

こうしたことから、第3次さぬき市行政改革実施計画に引き続き、第4次さぬき市行政改革実施計画を策定し更なる改革を着実に進めていきます。

表1 人口の推移

①住民基本台帳人口

区 分	H16 末	H17 末	H18 末	H19 末	H20 末	H21 末	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末
人 口	56,275	55,865	55,426	54,949	54,412	53,865	53,226	52,637	52,374	51,780
前年度比	△232	△410	△439	△477	△537	△547	△639	△589	△263	△594

②高齢化率

区 分	H16 末	H17 末	H18 末	H19 末	H20 末	H21 末	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末
年少人口 0-14 歳	12.7%	12.6%	12.5%	12.4%	12.2%	12.1%	12.0%	11.9%	11.6%	11.4%
生産年齢人口 15-64 歳	62.0%	61.6%	61.1%	60.6%	60.0%	59.6%	59.5%	58.8%	58.1%	56.9%
老齢人口 65 歳-	25.3%	25.8%	26.5%	27.0%	27.7%	28.3%	28.5%	29.3%	30.3%	31.7%

表2 財政決算状況の推移

①歳入(普通会計)

区分(単位:百万円)	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通会計歳入決算額	26,588	26,747	23,235	21,944	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978
一般財源	15,233	15,578	15,668	15,685	16,202	15,928	16,711	16,926	16,553	16,560
うち市税	5,032	5,213	5,254	5,916	6,020	5,438	5,366	5,397	5,289	5,362
うち地方交付税	8,780	8,892	8,750	8,617	9,098	9,456	10,328	10,566	10,371	10,276
特定財源	11,355	11,169	7,567	6,259	6,777	8,774	10,603	11,879	11,539	12,418
うち市債	3,937	3,285	2,381	1,662	1,771	2,184	1,774	3,088	3,344	3,727

②歳出(普通会計)

区分(単位:百万円)	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通会計歳出決算額	25,726	26,071	22,908	21,477	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266
義務的経費	9,551	9,583	9,716	9,726	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442
うち人件費	4,313	4,170	3,993	3,872	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353
うち扶助費	2,245	2,209	2,257	2,312	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216
うち公債費	2,993	3,204	3,466	3,542	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873
投資的経費	5,171	6,070	2,718	1,356	1,665	2,184	2,718	3,090	3,895	5,216
うち災害復旧費	856	3,046	368	14	0	89	14	204	114	40
その他経費	11,004	10,418	10,474	10,395	10,974	11,779	13,807	14,598	12,960	12,608

### ③財政指数等(普通会計)

区分(単位:%)	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	0.460	0.455	0.461	0.473	0.480	0.472	0.441	0.416	0.400	0.403
経常収支比率	92.6	91.6	92.2	92.7	90.9	90.7	88.4	86.3	87.1	87.1
実質公債費比率	—	19.4	22.2	23.2	23.4	22.6	20.8	19.1	17.3	16.0

(資料 予算調整室「決算状況」)

#### ※語句の説明

##### 【普通会計】

会計の区分は全国の各地方公共団体によってその範囲が異なり、地方公共団体間の比較をすることが困難なために、一定の基準で会計を区分し直したものを普通会計といいます。各地方公共団体は、毎年6月～7月にかけて地方財政状況調査(決算統計)を作成し、前年度の決算状況をまとめますが、その時にこの普通会計を用いて作成します。さぬき市では、一般会計に共通商品券発行事業特別会計と建設残土処分事業特別会計を加えた額が普通会計になります。

##### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を表す指数として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除いた数値。大きいほど財政に余裕があるとされており、1.0を超えると国から地方交付税を交付されないこととなります。

##### 【経常収支比率】

人件費や公債費などの経常的に支出される経費の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるといわれています。

##### 【実質公債費比率】

公債費(市債の償還額)に、事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合を示しています。この指数が18%未満の場合は、県と協議のうえで起債の発行ができますが、18%以上の場合は、許可が必要となり、25%を超える団体は、単独事業等の起債が制限されます。

## 2 実施計画の概要

### (1) 目標の設定

現在の第3次実施計画の進捗状況を踏まえ、第4次実施計画において取り組むべき目標(以下「取組目標」といいます。)を次の8つの区分に分類し、取組目標の達成に向けた「取組項目」について年次ごとの「取組内容」・「目標数値」等を設定しました。

#### ①歳入の確保

市税及び税外債権の未収金対策の強化、未利用財産の活用をはじめとして、新たな収入の確保など、あらゆる面における歳入確保対策を実施します。

#### ②人件費の削減

定員及び組織の適正化を図り、人件費の削減と効率的な組織運営を図ります。

#### ③事務事業の見直し

各種事務事業の効率化・簡素化等をより推進するとともに、コストの削減を図ります。

#### ④施設管理費等の適正化

各種計画に基づき、施設の整理・統合を進めるとともに、管理方法等を見直すことにより、施設管理費の抑制を図ります。

#### ⑤補助金の見直し

必要性・妥当性の精査を行い、廃止も含めた見直しを行うなど、補助金の適正化を図ります。

#### ⑥公債費の負担適正化

財政健全化策に基づき、将来の収支状況に見合った借入れを遵守し、公債費の負担適正化を図ります。

#### ⑦人材(職員)の育成等

研修制度の充実のほか、能力・実績に基づく評価により能力と意識の高い人材の育成を図ります。

#### ⑧市民サービスの向上

きめ細かな情報の発信、より利便性の高い行政サービスの提供等に向けた取組を検討し、実施することで市民満足度の向上を図ります。

## (2) 計画期間

計画期間は、平成27年度から平成30年度までの4年間です。

本市の最上位計画である「第二次さぬき市総合計画 前期計画」の計画期間と合わせて本実施計画の期間を設定します。

## (3) 進捗管理

計画の推進にあたっては、各項目(Plan)の着実な推進(Do)を図り、実施内容の具体的な成果と課題を検証(Check)するほか、期間中における地方分権改革の進展による新たな改革などの必要な取組を反映させ、社会情勢、市民ニーズの変化等に対応した見直しが可能な計画とし、更なる改革の強化(Action)を進めることとします。



### 3 取組項目及び取組内容等

#### (1) 取組目標別取組項目

##### ① 歳入の確保

No.①-1	所管課(室)	税務課	項目区分※1	B
取組項目	市税の滞納分の徴収強化【継続】			
取組事項	市税の滞納に対して、税負担の公平性の確保及び納税秩序の確立のため、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携しながら、滞納処分による徴収強化を図り、滞納繰越分の徴収率の向上を目指します。			
成果指標	徴収率(滞納繰越分) 【H25:22.7%】		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・滞納状況に応じた適正での確な滞納処分の実施 ・各種調査を通じたいち早い情報取得 ・時機を逸しない効率的・効果的な滞納処分の実施	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	22.8%	22.9%	23.0%	23.1%
期待される効果	徴収率(滞納繰越分)の向上			

No.①-2	所管課(室)	関係各課	項目区分	B
取組項目	税外収入の滞納分の徴収の強化【継続】			
取組事項	税外収入の滞納に対して、納付計画書に基づく計画的な返済を促し、滞納繰越分の徴収率の向上を目指します。			
成果指標	徴収率(滞納繰越分)		H26年度予算	-
	CATV使用料	【H25:22.0%】		
	保育料	【H25:31.3%】		
	住宅使用料	【H25:13.3%】		
	給食費	【H25:55.8%】		
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・債権管理室との連携による訪問による徴収 ・電話及び書面での定期的な督促 ・高額滞納者に催告及び連帯保証人に完納指導 ・児童手当支給時に合わせた個別訪問	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	12.0%	9.0%	7.0%	4.0%
	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%
	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%
期待される効果	徴収率(滞納繰越分)の向上			

※1

A: 効果額を成果指標とする取組

B: 効果額につながる数値を成果指標とする取組

C: 効果額につながる取組

D: 市民サービスの向上等につながる取組

No.①-3	所管課(室)	政策課	項目区分	C
取組項目	施設等使用料の統一【継続】			
取組事項	公共施設については、旧町間で料金水準・減免規定が異なり、利用者間に不公平が生じていることから、受益に応じた適正な使用料を誰もが公平に負担する料金設定を検討します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・料金設定の調査・検討	・料金設定の調査・検討	・説明会の実施	・料金改定の実施
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	利用者の利便性の向上、管理者の事務の簡素化			

No.①-4	所管課(室)	関係課	項目区分	C
取組項目	未利用財産の活用【継続】			
取組事項	市有財産のうち、未利用となったものについて、企業誘致などの関係各課との連携により、引き続き広報誌・ホームページにて周知し、一般公募による貸付け、売払い等を進めていきます。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・広報誌、ホームページによる周知 ・一般公募による貸付け、売払いの実施 ・売却方針の検討	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	土地売却収入の確保			

No.①-5	所管課(室)	管財課	項目区分	C
取組項目	未利用地財産の各種条件の解消【新規】			
取組事項	未利用地財産の中には、進入道路未整備や境界測定の未実施及び既存建造物の未撤去等のため、売却等の際に事業が進捗しない場合があることから、年次計画を立て各種条件の解消を図り、土地の売却事務の簡素化及び維持管理の経費削減に努めます。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・計画に沿った各種条件の解消に向けた取組の実施	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	土地の売却事務の簡素化、維持管理の経費削減			

No.①-6	所管課(室)	管財課	項目区分	C
取組項目	インターネットを利用した公有財産の売却【新規】			
取組事項	市で不要となった公有財産及び備品をYAHOOオークションを利用し入札を行い、全国へ広く公募することで、より高く処分し、財政への寄与を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・インターネット公売の調査、研究(最低価格、諸経費等) ・不用品処分に関する規定等の変更	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	売却に係る情報提供の充実、売却歳入の確保			

No.①-7	所管課(室)	関係各課	項目区分	A
取組項目	広告媒体の活用による財源確保【継続】			
取組事項	厳しい経済状況の中、広告を積極的に実施する企業が減少傾向にあるが、引き続き宣伝、営業を行うほか、人の目に触れる機会が多い以下媒体については、積極的に広告募集をします。 【広報媒体】各種封筒、市広報、バナー広告、市役所案内板、コミュニティバスラッピング、ネーミングライツ、CATVスポンサー等			
成果指標	広告料収入【H25:4,844千円】		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・広告、スポンサーの募集 ・広告募集の積極的な営業の検討 ・広告枠数の増加の検討 ・新たな広告媒体の発掘	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	4,947千円	4,997千円	5,042千円	5,087千円
期待される効果	広告料収入の確保			
行革効果(増収額)	4,947千円	4,997千円	5,042千円	5,087千円

No.①-8	所管課(室)	政策課	項目区分	B
取組項目	企業誘致の推進【継続】			
取組事項	他自治体との差別化を図り、今後より魅力的な施策を展開することによる企業立地への取組を強化するため、フェアへの出展、ホームページの拡充、企業訪問などを行います。			
成果指標	新規事業所設置件数(増設含む)【H25:2件】		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・各種フェア出店 ・ホームページ、パンフレットの充実 ・企業訪問 ・関係機関等との連携を強化	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	2件	2件	2件	2件
期待される効果	更なる地域経済活性化、雇用促進			

No.①-9	所 管 課 ( 室 )	商工観光課	項 目 区 分	B
取 組 項 目	観光収入の確保【新規】			
取 組 事 項	関係機関・団体や民間と連携し、既存の観光施設及びイベント等の有効活用を図ることで観光客の増加による観光収入の確保を目指します。			
成 果 指 標	観光地入込客数(県観光動態調査)	【H25:2,300千人】	H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・市内イベント、観光資源、宿泊施設等の市外へ積極的に情報発信(「さぬき市観光協会HP」、「香川県観光サイトうどん県旅ネット」、その他広報誌、パンフレット等) ・外国人観光客の誘致の推進	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目 標 数 値	2,500千人	2,600千人	2,600千人	2,600千人
期 待 さ れ る 効 果	観光収入の確保			

②人件費の削減

No.②-1	所 管 課 ( 室 )	秘書広報課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	定員の適正化【継続】			
取 組 事 項	市の厳しい財政状況を踏まえ、適正な定員管理を実施し、安定した行政サービスの提供を行うために第三次定員適正化計画を策定します。また、事務の見直しや廃止、アウトソーシングや臨時職員の活用等に合わせ、必要に応じた計画変更を検討します。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・第三次定員適正化計画に沿った、適正な定員管理	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	適正な定員管理			

No.②-2	所 管 課 ( 室 )	総務課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	組織の適正化【継続】			
取 組 事 項	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査し、組織の最適化を図ります。また、庁舎の再編に併せて市民サービスの向上と業務の効率化の両面から組織の在り方を検討します。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・庁舎の再編に合わせてワンストップサービス対象事業の拡大など組織の見直しを検討 ・人事担当課、行政改革担当課等と協議しながら、効率的な組織の在り方を検討	・庁舎の再編に合わせてワンストップサービス対象事業の拡大など組織の見直しを検討 ・人事担当課、行政改革担当課等と協議しながら、効率的な組織の在り方を検討	・庁舎の再編に合わせてワンストップサービス対象事業の拡大など組織の見直しを検討 ・人事担当課、行政改革担当課等と協議しながら、効率的な組織の在り方を検討	・人事担当課、行政改革担当課等と協議しながら、効率的な組織の在り方を検討
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	組織運営の効率化			

③事務事業の見直し

No.③-1	所管課(室)	管財課	項目区分	C
取組項目	管理経費の抑制【継続】			
取組事項	本庁舎の節電や公用車の一元管理による使用抑制、エコ運転等を徹底し、経費の削減を図ります。また、老朽車両の代替を、可能な限り排ガス規制・燃費基準をクリアした軽自動車とすることにより、環境に配慮するとともに更なる経費削減を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・節電や公用車一元管理の実施	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	環境に配慮した管理経費の削減			

No.③-2	所管課(室)	政策課	H26年度予算	B
取組項目	土地開発公社の健全化【継続】			
取組事項	保有期間が長期化している土地開発公社有地を活用した事業の実施による資産の有効利用及び企業誘致の推進による資産の有効利用を図ることで土地開発公社の債務を解消し、経営健全化を図ります。			
成果指標	土地開発公社の債務残高【H25:747,309千円】		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・公園整備に係る江の口埋立用地整備事業用地の再取得 ・企業誘致のための公社有地の情報提供	・防災公園整備に係る雇用促進住宅用地整備事業用地の再取得 ・企業誘致のための公社有地の情報提供	・墓地公園整備に係る旧武道館整備事業用地の再取得 ・企業誘致のための公社有地の情報提供	・企業誘致のための公社有地の情報提供
目標数値	663,165千円	428,140千円	361,923千円	310,000千円
期待される効果	土地開発公社の経営健全化			

No.③-3	所管課(室)	都市計画課	項目区分	D
取組項目	コミュニティバス運営形態の見直し【継続】			
取組事項	各地域のバス利用者を中心に聞き取り調査等を実施し、「さぬき市公共交通検討協議会」において、地域の実情に見合った公共交通網の再構築を計画します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・各路線毎の利用者数や運行収支、アンケート回答内容及び市に寄せられる意見等の検証 ・運行路線及びダイヤについて検討	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	地域の実情に応じた運行体系の実現			

No.③-4	所 管 課 ( 室 )	政策課	項 目 区 分	B
取 組 項 目	職員提案の募集【継続】			
取 組 事 項	個々の職員から、見直しに関する提案を募集し、効果が見込めるものについて実施します。また、業務改善募集等を実施し、課内で完結している取組についても掘り起こし、全庁的な取組となるよう周知します。			
成 果 指 標	提案応募件数		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・職員提案募集の実施 ・募集啓発の実施 ・取組強化月間の創設	・業務改善募集の実施 ・職員提案募集案件の検証 ・募集啓発の実施	・職員提案募集の実施 ・募集啓発の実施	・業務改善募集の実施 ・職員提案募集案件の検証 ・募集啓発の実施
目 標 数 値	20件	20件	20件	20件
期 待 さ れ る 効 果	効率的な事務事業の実現、職員の業務に対する意識向上			

No.③-5	所 管 課 ( 室 )	政策課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	民間委託可能業務の検討【新規】			
取 組 事 項	効果的・効率的な行政運営の推進に向けて、民間に委託できる業務の洗い出しを行い、費用対効果を検証のうえ可能なものについては民間委託を行います。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・民間委託可能業務の洗い出し	・民間委託可能業務の提案募集	・民間委託への調査・検討	・民間委託の提案・実施
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	民間委託に伴う経費削減			

④施設管理費等の適正化

No.④-1	所 管 課 ( 室 )	学校再編対策室	項 目 区 分	C
取 組 項 目	学校再編【継続】			
取 組 事 項	学校規模の格差拡大や学校施設の耐震化対策などの問題があるため、学校再編計画による統廃合により、子ども達へより良い学習環境を提供するとともに、施設管理費の適正化を図ります。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・長尾小学校と前山小学校、石田小学校と神前小学校、津田幼稚園と鶴羽幼稚園の統合を検討	・前年度の取組内容を検証し検討を進める	・前年度の取組内容を検証し検討を進める	・前年度の取組内容を検証し検討を進める
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	より良い学習環境の提供、維持管理費の削減			

No.④-2	所 管 課 ( 室 )	子育て支援課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	公立保育所の再編【継続】			
取 組 事 項	少子化の進行に伴い、保育所の規模の適正化を図るため、公立保育所について旧町に概ね1カ所配置することを基本として公立保育所を再編する方向で検討します。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・津田地区保育所再編の推進	・前年度の取組内容を検証し検討を進める	・前年度の取組内容を検証し検討を進める	・前年度の取組内容を検証し検討を進める
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	保育環境の充実、維持管理費の削減			

No.④-3	所 管 課 ( 室 )	政策課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	施設配置の適正化【継続】			
取 組 事 項	公共施設については、老朽化に伴う維持管理費の増高や更新費用の将来財政負担を考慮すると、全ての施設を存続させることは不可能であることから、公共施設マネジメントに取り組み、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、管理運営の最適化を図ります。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・公共施設再生基本計画の決定	・公共施設再生基本計画に沿った取組の推進	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	公共施設の適量化、管理運営の最適化			



No.④-4	所 管 課 ( 室 )	関係各課	項 目 区 分	B
取 組 項 目	施設の長寿命化【継続】			
取 組 事 項	各種策定済の長寿命化計画(橋梁、市営住宅、総合公園)に基づき、計画的な保守に努めることにより、施設の長寿命化を図ります。 また、大規模修繕等について、経済的な工法の選定に向けた情報収集を行うとともに、補助事業の積極的な活用により、市の負担の軽減に努めます。			
成 果 指 標	修繕が必要な橋梁数	【H25:121箇所】	H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・近接目視を基本とした点検の実施(橋梁のみ) ・計画に基づく修繕、改修の実施 ・現場状態に応じた修繕、改修、除却工事の実施	・近接目視を基本とした点検の実施(橋梁のみ) ・計画に基づく修繕、改修の実施 ・現場状態に応じた修繕、改修、除却工事の実施	・点検結果を基に長寿命化修繕計画を策定(橋梁のみ) ・計画に基づく修繕、改修の実施 ・現場状態に応じた修繕、改修、除却工事の実施	・計画に基づく修繕、改修の実施 ・現場状態に応じた修繕、改修、除却工事の実施
目 標 数 値	115箇所	113箇所	108箇所	101箇所
期待される効果	計画的な修繕の実施			

No.④-5	所 管 課 ( 室 )	危機管理室	項 目 区 分	B
取 組 項 目	消防屯所の統廃合【新規】			
取 組 事 項	現在、消防団組織としては19分団あるが、消防屯所は分団によっては複数配置されていることから、消防屯所を統廃合し、地域格差の是正と維持管理経費の削減を図ります。			
成 果 指 標	消防屯所数	【H25:27屯所】	H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・屯所統廃合計画の検討	・屯所統廃合計画の策定	・屯所統廃合の実施	・屯所統廃合の実施
目 標 数 値	27屯所	27屯所	25屯所	21屯所
期待される効果	地域格差の是正、維持管理費の削減			

No.④-6	所 管 課 ( 室 )	関係各課	項 目 区 分	C
取 組 項 目	特定規模電気事業者(PPS)を導入【新規】			
取 組 事 項	特定規模電気事業者(PPS)について、電力使用料金の削減が見込めるかどうか等の検証を行い、可能であれば複数の業者による電力競争入札を実施し、更なる電気料金の削減を図ります。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・デマンド監視装置の効果検証(志度小、さぬき南中、さぬき南小) ・特定規模電気事業者(PPS)の調査 ・四国電力との電力料金比較	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目 標 数 値	-	-	-	-
期待される効果	維持管理費の削減			

No.④-7	所管課(室)	政策課	項目区分	C
取組項目	公共施設の一元管理【新規】			
取組事項	より効率的な施設利用と維持管理経費の削減のために公共施設の一元管理を検討し、利用者の利便性の向上のために施設予約システムの導入を検討します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設一元管理形態の検討</li> <li>・施設予約システムの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設一元管理の提案</li> <li>・施設予約システムの試験的導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設一元管理の導入</li> <li>・施設予約システムの本格導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の一元管理</li> <li>・施設予約システムの運用開始</li> </ul>
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	利用者の利便性の向上、維持管理費の削減			

⑤補助金の見直し

No.⑤-1	所 管 課 ( 室 )	福祉総務課	項 目 区 分	A
取 組 項 目	社会福祉協議会補助金の見直し【継続】			
取 組 事 項	厳しい財政状況の中、社会福祉協議会については、今後ますます重要となる地域福祉という分野で事業を展開して行く必要があることから、補助金については事務的支出の縮減を継続しながら、中期的な補助金削減計画を策定し、計画に則した補助金の削減を実施します。			
成 果 指 標	補助金(社会福祉協議会)		H26年度予算	109,292千円
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・事務事業等見直し計画に沿った事務事業経費の縮減 【対前年度比4%程度の削減】	・事務事業等見直し計画に沿った事務事業経費の縮減 【対前年度比4%程度の削減】	・事務事業等見直し計画に沿った事務事業経費の縮減 【対前年度比4%程度の削減】	・事務事業等見直し計画に沿った事務事業経費の縮減 【対前年度比4%程度の削減】
目 標 数 値	105,292千円	101,292千円	97,292千円	93,292千円
期待される効果	補助金の削減			
行革効果(H26予算比)	4,000千円	8,000千円	12,000千円	16,000千円

No.⑤-2	所 管 課 ( 室 )	商工観光課	項 目 区 分	A
取 組 項 目	イベント補助金の見直し【継続】			
取 組 事 項	市民による主体性あるイベントを育て、補助金への依存度を軽減させるため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め見直しを図ります。			
成 果 指 標	補助金(イベント)		H26年度予算	37,503千円
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・各イベント等主催者における自己財源確保の促進 ・対象経費の厳格化 ・各支部への対象事業の見直し要請 【対H26比10%程度の削減】	・各イベント等主催者における自己財源確保の促進 ・対象経費の厳格化 ・各支部への対象事業の見直し要請 【対H26比10%程度の削減】	・各イベント等主催者における自己財源確保の促進 ・対象経費の厳格化 ・各支部への対象事業の見直し要請 【対H26比20%程度の削減】	・各イベント等主催者における自己財源確保の促進 ・対象経費の厳格化 ・各支部への対象事業の見直し要請 【対H26比20%程度の削減】
目 標 数 値	33,753千円	33,753千円	30,003千円	30,003千円
期待される効果	補助金の削減			
行革効果(H26予算比)	3,750千円	3,750千円	7,500千円	7,500千円

No.⑤-3	所 管 課 ( 室 )	予算調整室	項 目 区 分	A
取 組 項 目	その他補助金の見直し【継続】			
取 組 事 項	「さぬき市補助金見直し基準」の一層の厳正化を図り、公益性、妥当性、効果効率性の面から縮小及び廃止の検討を行い適正支出の徹底に努めます。			
成 果 指 標	補助金(その他※団体運営経費等)		H26年度予算	120,574千円
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	・実績報告書等により補助の必要性和事業効果を検証 ・補助対象経費と補助率の適正化 【対前年度比2%程度の削減】	・実績報告書等により補助の必要性和事業効果を検証 ・補助対象経費と補助率の適正化 【対前年度比2%程度の削減】	・実績報告書等により補助の必要性和事業効果を検証 ・補助対象経費と補助率の適正化 【対前年度比2%程度の削減】	・実績報告書等により補助の必要性和事業効果を検証 ・補助対象経費と補助率の適正化 【対前年度比2%程度の削減】
目 標 数 値	118,174千円	115,824千円	113,524千円	111,274千円
期待される効果	補助金の削減			
行革効果(H26予算比)	2,400千円	4,750千円	7,050千円	9,300千円

⑥公債費の負担適正化

No.⑥-1	所 管 課 ( 室 )	予算調整室	項 目 区 分	B
取 組 項 目	借入額の抑制【継続】			
取 組 事 項	財政健全化策に基づき、事務事業の見直しや一般財源の確保に取り組むことにより、できるだけ市債借入額を抑制し、将来の収支バランスを安定した状態に保っていくための公債費負担の適正化に努め、実質公債費負担比率の引き下げを図ります。			
成 果 指 標	実質公債費比率	【H25: 16.0%】	H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規借入額の抑制</li> <li>・借入手続きの改善</li> <li>・繰上償還の実施</li> </ul>	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目 標 数 値	15.0%	14.5%	14.0%	13.5%
期 待 さ れ る 効 果	財政の健全化			

⑦人材（職員）の育成等

No.⑦-1	所 管 課（ 室 ）	秘書広報課	項 目 区 分	D
取 組 項 目	研修制度の充実【継続】			
取 組 事 項	優れた能力を有する人材を育成し、個々の能力を最大限伸ばせるよう、各種機関での研修に積極的に参加させ、市民ニーズに的確に応えられる職員を養成します。なお、研修受講後の職員の習熟度、成果及び適性を的確に把握し、より効果の高い研修の実施に繋げていく取組の他、従来から実施している研修に加え、新たな研修の導入を検討します。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修(市町職員研修センター等)への派遣</li> <li>・初任者研修の実施内容等の見直し</li> <li>・新たな職員研修の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる</li> </ul>
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	市民の期待に応える職員の育成			

No.⑦-2	所 管 課（ 室 ）	秘書広報課	項 目 区 分	D
取 組 項 目	人事評価制度の導入【新規】			
取 組 事 項	地方分権の一層の進展により地方公共団体の役割が増大し、これまで以上に個々の職員に対して高い能力と業績が求められていることから、能力・実績に基づく人事評価制度の本格導入を進め、より高い能力を持った職員の育成や、組織全体の士気高揚、公務能率の向上に繋がります。			
成 果 指 標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価導入に向けた職員研修の実施</li> <li>・人事評価制度の試行実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の本格導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の本格導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の本格導入</li> </ul>
目 標 数 値	-	-	-	-
期 待 さ れ る 効 果	職員の意欲・士気の高揚			

⑧市民サービスの向上

No.⑧-1	所管課(室)	関係各課	項目区分	D
取組項目	窓口対応及び接遇の改善【継続】			
取組事項	接遇等に関する職員研修を実施し、職員の意識改革及び市民サービスの一層の向上を目指します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・接遇研修の実施	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	職員の意識改革			

No.⑧-2	所管課(室)	市民課	項目区分	D
取組項目	窓口取扱時間の拡大【継続】			
取組事項	転入手続きの増加する年度末及び年度初めの日曜日に、窓口の混雑解消を目的に休日開庁を行い、利便性を高め窓口サービスの向上を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・年度末及び年度初めの日曜日に、市民課及び税務課の窓口を開庁	・年度末及び年度初めの日曜日に、市民課及び税務課の窓口を開庁 ・社会情勢の変化に対応し、業務内容等の検討	・年度末及び年度初めの日曜日に、市民課及び税務課の窓口を開庁 ・社会情勢の変化に対応し、業務内容等の検討	・年度末及び年度初めの日曜日に、市民課及び税務課の窓口を開庁 ・社会情勢の変化に対応し、業務内容等の検討
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	市民サービスの向上			

No.⑧-3	所管課(室)	津田診療所	項目区分	D
取組項目	診療体制の確保【新規】			
取組事項	市民病院と連携し医師の確保や役割分担の精査を行い、地域住民の健康保持に必要な医療を提供します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・市民病院との人事交流の実施 ・市民病院との役割分担による連携 ・地域の医療需要を踏まえ、その機能や役割、施設のあり方を検討	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	安定した診療体制の確保			

No.⑧-4	所管課(室)	政策課	項目区分	D
取組項目	国民健康保険窓口業務(徴収・給付)の統合化【新規】			
取組事項	賦課徴収事務と給付支援事務の一体化若しくは併設により、市民サービスと事務の効率性の向上を目指します。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・庁舎再編に併せて窓口業務の統合化(統合支所の設置等)を検討	・庁舎再編に併せて窓口業務の統合化(統合支所の設置等)を検討	・庁舎再編に併せて窓口業務の統合化(統合支所の設置等)を検討	・統合化による組織改正
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	市民サービスの向上、事務の効率性の向上			

No.⑧-5	所管課(室)	関係各課	項目区分	D
取組項目	公共施設の改善【新規】			
取組事項	分かりやすく利用しやすい案内標示・標識の改善に取り組み、市民サービスの向上を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・分かりやすい案内標示、標識の改善	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	市民に分かりやすい案内表示			

No.⑧-6	所管課(室)	生涯学習課	項目区分	D
取組項目	青少年交流プラザの利用の改善【新規】			
取組事項	青少年交流プラザ内のふれあいコーナーの利用形態を改善し、誰もが利用しやすい環境を整えます。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・囲碁・将棋利用者と図書館利用者との利用形態の改善 ・利用者への協力依頼	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	誰もがが利用しやすい環境の整備			

No.⑧-7	所管課(室)	関係各課	項目区分	D
取組項目	情報発信体制の充実【新規】			
取組事項	広報やホームページの内容等を随時検討し、市民ニーズに対応した情報提供を推進するとともに、市民相互の意見交換の場としても利用できるよう検討を行う等、情報発信体制の充実を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・広報紙、ホームページについて、より閲覧しやすい記事に改善できる箇所の選出等を検討(秘書広報課のみ) ・より分かりやすい各市政情報への改善 ・各種申請の電子化の検討	・検討箇所について、記事掲載の改善(秘書広報課のみ) ・より分かりやすい各市政情報への改善	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	市民のニーズに対応した広報やホームページの内容の充実			

No.⑧-8	所管課(室)	子育て支援課	項目区分	D
取組項目	子育て支援コンシェルジュ制度の導入【新規】			
取組事項	保護者からの相談を受け、それぞれのニーズに合った子育て支援サービスについて情報を提供する子育て支援コンシェルジュ制度を導入し、子育て支援サービスの充実を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・子育て支援相談員による教育、保育施設及び各種地域子育て支援事業の利用者支援	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	子育て支援サービスの充実			

No.⑧-9	所管課(室)	子育て支援課	項目区分	D
取組項目	養育支援訪問員の育成【新規】			
取組事項	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門職ではなく地域の中から話の聞ける人を育成し、しんどさを抱える家庭に家庭訪問することで保護者に寄り添う子育て支援の充実を図ります。			
成果指標	-		H26年度予算	-
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取組内容	・養育支援訪問員に対する養成、スキルアップ、フォローアップ研修の実施	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる	・前年度の取組内容を検証し必要な措置を講じる
目標数値	-	-	-	-
期待される効果	子育て支援サービスの充実			



## (2) 取組項目数

取組目標	項目数				
		効果額を成果指標とする取組	効果額につながる数値を成果指標とする取組	効果額につながる取組	市民サービスの向上等につながる取組
		A	B	C	D
①歳入の確保	9	1	4	4	0
②人件費の削減	2	0	0	2	0
③事務事業の見直し	5	0	2	2	1
④施設管理費等の適正化	7	0	2	5	0
⑤補助金の見直し	3	3	0	0	0
⑥公債費の負担適正化	1	0	1	0	0
⑦人材（職員）の育成等	2	0	0	0	2
⑧市民サービスの向上	9	0	0	0	9
計	38	4	9	13	12